平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	25,607 人	
17年国調	27,057 人	
増減率	-5.4 %	
面積	99.46 km²	
人口密度	257 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	25,135 人	25,022 人
25.3.31	25,331 人	25,212 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,010 29.7	4,434 30.7
第2次	2,584 19.1	2,787 19.3
第3次	6,917 51.2	7,207 49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41 佐賀県	4255 白石町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,161,879	17.0	2,161,879	27.9
地方譲与税	144,971	1.1	144,971	1.9
利子割交付金	4,344	0.0	4,344	0.1
配当割交付金	7,719	0.1	7,719	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,798	0.1	10,798	0.1
地方消費税交付金	200,077	1.6	200,077	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,865	0.2	27,865	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,765	0.0	5,765	0.1
地方交付税	5,659,712	44.4	5,166,656	66.6
普通交付税	5,166,656	40.6	5,166,656	66.6
特別交付税	493,053	3.9	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	8,224,703	64.6	7,731,647	99.7
交通安全対策特別交付金	6,465	0.1	6,465	0.1
分担金・負担金	331,035	2.6	-	-
使用料	196,276	1.5	9,491	0.1
手数料	57,386	0.5	6,417	0.1
国庫支出金	1,278,708	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	808,442	6.3	-	-
財産収入	75,742	0.6	4,064	0.1
寄附金	4,998	0.0	-	-
繰入金	273,821	2.1	-	-
繰越金	388,414	3.0	-	-
諸収入	257,914	2.0	359	0.0
地方債	835,400	6.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	476,100	3.7	-	-
歳入合計	12,739,304	100.0	7,758,443	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,161,879	100.0	-
法定普通税	2,161,879	100.0	-
市町村民税	949,376	43.9	-
個人均等割	34,734	1.6	-
所得割	837,893	38.8	-
法人均等割	31,920	1.5	-
法人税割	44,829	2.1	-
固定資産税	944,453	43.7	-
うち純固定資産税	943,888	43.7	-
軽自動車税	74,036	3.4	-
市町村たばこ税	194,014	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,161,879	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,739,304	13,042,370
歳出総額	12,344,125	12,653,956
歳入歳出差引	395,179	388,414
翌年度に繰越すべき財源	113,780	115,380
実質収支	281,399	273,034
単年度収支	8,365	-32,438
積立金	186,921	280,649
繰上償還金	170,259	149,149
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	365,545	397,360

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	259	860,657	3,323
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	36,468	3,039
教育公務員	2	8,522	4,261
臨時職員	-	-	-
合計	261	869,179	3,330

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,760
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,300
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,380
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	17.01.01	3,280
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,740
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.01.01	2,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,392,939	19.4	2,193,795	2,179,710	26.5
うち職員給	1,490,499	12.1	1,300,597	-	-
扶助費	1,378,646	11.2	516,294	516,097	6.3
公債費	1,630,655	13.2	1,617,726	1,447,467	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,400,741	11.3	1,387,812	1,217,553	14.8
内訳 元利償還金 利子	229,554	1.9	229,554	229,554	2.8
内訳 一時借入金利子	360	0.0	360	360	0.0
（義務的経費計）	5,402,240	43.8	4,327,815	4,143,274	50.3
物件費	1,328,393	10.8	936,088	857,943	10.4
維持補修費	58,502	0.5	52,924	49,135	0.6
補助費等	1,386,910	11.2	1,184,710	845,387	10.3
うち一部事務組合負担金	645,452	5.2	639,939	508,711	6.2
繰出金	1,352,972	11.0	1,212,340	1,019,832	12.4
積立金	914,606	7.4	795,191	-	-
投資・出資金・貸付金	67,923	0.6	16,423	16,423	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,832,579	14.8	647,087		
うち人件費	34,870	0.3	34,870		
内訳 普通建設事業費	1,832,003	14.8	646,511		
内訳 うち補助	1,199,024	9.7	152,196		
内訳 うち単独	566,766	4.6	458,035		
内訳 災害復旧事業費	576	0.0	576		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,344,125	100.0	9,172,578		

経常経費充当一般財源等計 6,931,994 千円

経常収支比率 84.2 % 89.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,567,757 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	132,597	1.1	-	132,597
総務費	1,983,076	16.1	16,966	1,750,843
民生費	3,370,702	27.3	44,037	2,121,449
衛生費	802,328	6.5	59,480	661,991
労働費	8,496	0.1	-	96
農林水産業費	1,771,122	14.3	890,936	979,084
商工費	117,070	0.9	-	62,164
土木費	783,194	6.3	571,679	393,658
消防費	485,648	3.9	7,257	469,647
教育費	1,258,661	10.2	241,648	982,747
災害復旧費	576	0.0	-	576
公債費	1,630,655	13.2	-	1,617,726
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,344,125	100.0	1,832,003	9,172,578

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,979,724	2,001,555
基準財政需要額	5,999,605	6,016,561
標準税収入額等	2,501,122	2,543,612
標準財政規模	8,143,901	8,155,603
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率(%)	3.5	3.3
公債費負担比率(%)	16.9	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	9.1
将来負担比率(%)	-	1.6
積立金現在高 財調	2,554,156	2,367,235
減債	2,165,517	1,785,602
特定目的	3,735,019	3,647,029
地方債現在高	13,757,591	14,322,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	223,646	398,907
実質的なもの	335,016	222,781
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	385,000	385,000

公営事業等への繰出	
合計	1,453,696
下水道	199,074
上水道	100,724
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	245,942
その他	907,956

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-189,523
再差引収支	-308,225
加入世帯数(世帯)	3,660
被保険者数(人)	7,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
国庫支出金	114
保険給付費	309

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.9	96.8	98.8	96.4
	市町村民税	99.1	97.8	99.1	97.5
	純固定資産税	98.4	95.3	98.4	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。